



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 ナック
 コード番号 9788 URL <http://www.nacoo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 吉村 寛
 (氏名) 川上 裕也
 TEL 03-3346-2111
 配当支払開始予定日 平成29年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	38,148	11.0	1,561		1,576		1,429	
29年3月期第2四半期	34,361	5.9	2,272		2,266		1,810	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,426百万円 (%) 29年3月期第2四半期 1,810百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	85.12	
29年3月期第2四半期	107.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	44,537	13,940	31.3	828.90
29年3月期	43,499	15,506	35.6	923.41

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 13,940百万円 29年3月期 15,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		19.00		8.00	27.00
30年3月期		18.00			
30年3月期(予想)				19.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,100	8.7	2,000	164.2	2,050	158.4	550	32.4	32.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	18,719,250 株	29年3月期	18,719,250 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	1,901,332 株	29年3月期	1,926,292 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	16,797,019 株	29年3月期2Q	16,914,525 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、[添付資料]4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 ナック
 コード番号 9788 URL <http://www.nacoo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 吉村 寛
 (氏名) 川上 裕也
 TEL 03-3346-2111
 配当支払開始予定日 平成29年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	38,148	11.0	1,561		1,576		1,429	
29年3月期第2四半期	34,361	5.9	2,272		2,266		1,810	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,426百万円 (%) 29年3月期第2四半期 1,810百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	85.12	
29年3月期第2四半期	107.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	44,537	13,940	31.3	828.90
29年3月期	43,499	15,506	35.6	923.41

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 13,940百万円 29年3月期 15,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		19.00		8.00	27.00
30年3月期		18.00			
30年3月期(予想)				19.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,100	8.7	2,000	164.2	2,050	158.4	550	32.4	32.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	18,719,250 株	29年3月期	18,719,250 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	1,901,332 株	29年3月期	1,926,292 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	16,797,019 株	29年3月期2Q	16,914,525 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、[添付資料]4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
受注の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善や企業収益の向上を背景に回復基調が続いております。また、平成24年11月から始まった景気回復期間は、平成29年8月で戦後2番目の記録となる「いざなぎ景気(昭和40年11月から昭和45年7月までの57カ月間)」に並ぶ長さとなりました。しかしながら、足元では海外経済の不確実性や金融市場の変動影響、米国の政策運営や北朝鮮情勢の不透明感等を要因とする下振れリスクも排除できない状況です。

当社グループの事業領域である住宅業界では、相続税対策や低金利で推移する住宅ローンが需要を下支えする一方で、若年層を中心とした消費性向の低下により市場全体の新設住宅着工戸数は当面横ばいで推移する事が見込まれております。

一方、小売・サービスでは、完全失業率の低下(完全雇用とされる3%を下回る水準で推移)や有効求人倍率の上昇(正社員の有効求人倍率が1倍を超える水準で推移)といった雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は回復傾向となっております。

このような中、当社グループでは各事業分野において、新商品の開発・販売、顧客サービスの向上、販売促進活動や商圏の拡大に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高38,148百万円(前年同期比11.0%増)、営業損失1,561百万円(前年同期営業損失2,272百万円)、経常損失1,576百万円(同経常損失2,266百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,429百万円(同親会社株主に帰属する四半期純損失1,810百万円)となりました。

セグメント業績は次のとおりです。

なお、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等594百万円があります。

〈クリクラ事業〉

当第2四半期連結累計期間の宅配水業界は、引き続き拡大傾向を維持しているものの、大型の新規参入等は見られず、市場全体の伸長率は一服しつつあります。一方で、業種・業態の垣根を越えた顧客獲得競争は一層激しさを増しております。また、中小宅配業者の淘汰が進み、小口宅配数の増加や宅配料金値上げに伴うワンウェイ業者への影響も懸念されています。

このような状況の下、クリクラ事業では、最大の需要期である夏場を前に全国的な販売促進活動を実施した他、カプセル式コーヒー「Caffitaly(カフィタリー)」といった新商品の販売やポイントシステムを活用した顧客継続率の向上、副商材を利用した一世帯あたりのボトル消費量の改善に努めてまいりました。

直営部門では、新規顧客の獲得に取り組むと同時に、既存顧客へのサービスを充実させたことで顧客継続率が改善しました。また、一世帯あたりのボトル消費量が増加したことで顧客売上単価も向上しました。その結果、売上高は前年同期比で微増となりました。

加盟店部門では、引き続き加盟店の顧客数及び顧客売上単価を増加させるための教育・サポートプログラムに注力してまいりました。しかしながら、前年同期に売上高に寄与したクリクラブランドの販売がなかったことに加え、東日本の天候不順によりボトル販売数が伸び悩んだことにより、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、販売管理費の適正化を図ったことにより、営業利益が前年同期比で増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高6,678百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益131百万円(前年同期営業利益14百万円)となりました。

なお、クリクラ事業では経験やノウハウの共有を通じたより良い商品・サービス・品質の提供、宅配水業界全体を考えた物流や購入コストの削減を目的とし、平成29年6月にアクアクラ株式会社と合弁会社(株式会社ACC)を設立しました。

〈レンタル事業〉

主力のダストコントロール商品部門では、安定した優良顧客基盤を利用した地道な営業戦略やM&Aを通じた商圏の拡大、既存顧客への深耕が奏功したことにより、顧客数と顧客単価が堅調に推移しました。また、トータルケアサービス部門においても、家事代行や害虫駆除、花と庭木の管理といった包括的なサービスを幅広く提供することで顧客数の増加に努めました。その結果、売上高が前年同期比で増加しました。

害虫駆除部門では、需要が高まる夏場を前に直営店と代理店において販促活動を強化したことで基礎顧客数が増加しました。加えて、主力商品である飲食店向け害虫駆除機「with(ウィズ)」を約12年振りにリニューアルし、平成29年7月より販売を開始しております。その結果、売上高が前年同期比で増加しました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストでは、既存顧客からの紹介で新規顧客が順調に増加し、売上高が前年同期比で増加しました。

また、レンタル事業では、ダストコントロール商品部門における更なる商圏の拡大と収益力の向上を目的として、平成29年9月に株式会社愛ライフを当社グループに加えしました(取得日は平成29年9月1日)。

損益面では、全ての部門において売上高が増加したことにより営業利益が前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高6,783百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益928百万円(同12.6%増、株式会社愛ライフののれん償却費0.2百万円を含む)となりました。

〈建築コンサルティング事業〉

地場建築市場は、消費増税延期等を背景に市場が硬直化し、依然として厳しい市況が続いていております。このような状況の下、ノウハウ販売では、継続して取り組んできた取引先地場工務店向けサポート体制強化の成果が徐々に見え始め、売上は前年同期比を増加しました。

太陽光発電システムを中心とした建築部材販売では、“ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)”のパッケージ商材の提案を軸にした新築住宅市場への営業が好調なことに加え、分譲・リノベーションといった隣接市場での商材販売も順調に伸長しております。その結果、売上高が前年同期比で大幅に増加しました。

株式会社エコ&エコにおいては、収益構造の改善や営業体制の見直し、工程管理の手法を抜本的に変更したことにより、売上高は前年同期比で大幅に減少しましたが、安定・継続的な収益が見込まれる事業モデルへ変換しました。

損益面では、ノウハウ販売と建築部材販売の売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高2,558百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益239百万円(同1.9%増、株式会社エコ&エコののれん償却費9百万円を含む)となりました。

〈住宅事業〉

当第2四半期連結累計期間の住宅業界は、相続税対策により好調だった貸家の新設住宅着工戸数の伸びが一服し、また、注文住宅などの持家についても平成29年6月以降、4カ月連続で新設住宅着工戸数が減少するなど、足元では一部弱含みの傾向がみられます。

このような状況の下、株式会社レオハウスでは、幅広いセレクトプランを提供する「大人気の家CoCo」を中心とした商品戦略や耐震性に優れたオリジナル制震システム「L-SAV(エルセーブ)」の開発、オリコン日本顧客満足度調査において獲得した標章(2年連続で「金額の納得感」第1位を獲得)を活用した営業戦略など様々な施策に取り組んでまいりました。また、幅広い顧客ニーズへの対応と生産性の向上を目的に、株式会社レオハウスの5拠点をセミオーダーとデザイン性にこだわった低価格規格住宅「マトリックスコンセプト」を提案する株式会社suzukuriにブランドチェンジしました。

株式会社ケイディアイでは、注文住宅の受注棟数増加や安定した販売物件の確保のため、仕入情報力の強化、人材の増員・育成に継続して取り組んでおり、平成29年9月には東京都渋谷区で新たな営業拠点を開設しております。住宅事業では、商圏拡大と建築ノウハウ獲得のため、平成29年6月に「人と環境にやさしい強い木の家」をコンセプトに北海道で住宅事業を展開する株式会社国木ハウスを当社グループに加えしました(会計上のみなし取得日は平成29年6月30日)。

売上高は、職人や業者不足などによる着工や工期の遅れはあったものの、株式会社レオハウスと株式会社ジェイウッドにおいて平成29年3月末時点における受注残高が前年同期を上回ったことにより、前年同期比で大幅に増加しました。また、株式会社レオハウスの受注につきましては、当第2四半期連結累計期間での受注数981棟(前年同期1,134棟)、受注残1,294棟(同1,134棟)となっております。

損益面では、建築資材価格の上昇基調や職人不足を背景とした建設コストの増加、新規出店に関わる費用計上があった一方で、売上高が増加したことにより営業損益は前年同期比で改善しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高17,216百万円(前年同期比28.6%増)、営業損失1,974百万円(前年同期営業損失2,214百万円、株式会社ジェイウッドと株式会社ケイディアイ、株式会社国木ハウスののれん償却費49百万円を含む)となりました。

出店につきましては、当第2四半期連結累計期間に株式会社レオハウスで5拠点、株式会社suzukuriにて10拠点(株式会社レオハウスとの併設5拠点をを含む)、株式会社ケイディアイで1拠点を開設しております。

〈通販事業〉

株式会社JIMOSにつきましては、主力の「Macchia Label(マキアレイベル)」ブランドで、広告費を前倒して投入した事により新規顧客数が増加した一方で、既存顧客からの注文数の鈍化及び顧客売上単価が伸びず、売上高は前年同期比で減少となりました。

また、自然由来の成分を主とする基礎化粧品「Coyori」ブランドにおいても、新規顧客数は順調に推移したものの、顧客売上単価が伸び悩み、売上高は前年同期比で減少しました。

平成28年12月より当社グループに加わった株式会社ベルエアーでは、超高齢化社会を見据えた新サービスの開発に加え、社内シナジーを意識しつつ主力商品である栄養補助食品の販売網拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高4,943百万円(前年同期比1.6%減)、営業損失は291百万円(前年同期営業損失481百万円、株式会社JIMOSと株式会社ベルエアーののれん償却費等283百万円を含む)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、44,537百万円となり、買掛金等の支払により現金及び預金が減少し、減価償却や減損等により固定資産が減少した一方で、住宅事業の未成工事支出金の増加が大きく、前連結会計年度末に比べ1,037百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、30,596百万円となり、工事代金の支払により買掛金が減少したものの、未成工事受入金や借入金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ2,603百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産額は、13,940百万円となり、主に親会社株主に帰属する四半期純損失1,429百万円計上及び配当金135百万円の支払等により利益剰余金が減少し、前連結会計年度末に比べ1,566百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金という」)残高は、前連結会計年度末に比べ2,526百万円減少し4,903百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、3,117百万円(前年同四半期は879百万円の支出)となりました。これは主に未成工事受入金の増加3,004百万円、減価償却費889百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加2,517百万円、仕入債務の減少2,029百万円、税金等調整前四半期純損失1,757百万円等により資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、688百万円(前年同四半期は1,837百万円の支出)となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出274百万円や、有形固定資産の取得485百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、1,221百万円(前年同四半期は302百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払による支出があったものの、長期及び短期借入金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成29年11月10日)公表いたしました「平成30年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,430	4,903
受取手形及び売掛金	3,795	3,271
商品及び製品	2,761	2,698
未成工事支出金	1,572	3,221
原材料及び貯蔵品	423	388
その他	6,213	9,746
貸倒引当金	△62	△99
流動資産合計	22,133	24,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,598	8,344
土地	2,163	2,173
その他(純額)	3,051	2,808
有形固定資産合計	13,813	13,326
無形固定資産		
のれん	1,768	1,585
その他	1,778	1,649
無形固定資産合計	3,546	3,235
投資その他の資産		
差入保証金	2,502	2,522
その他	1,944	1,789
貸倒引当金	△440	△468
投資その他の資産合計	4,006	3,843
固定資産合計	21,366	20,404
資産合計	43,499	44,537

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,427	4,398
短期借入金	2,440	3,440
未払法人税等	779	451
未成工事受入金	3,690	6,767
賞与引当金	738	903
引当金	390	477
その他	6,439	7,019
流動負債合計	20,905	23,457
固定負債		
長期借入金	3,547	3,764
引当金	5	5
退職給付に係る負債	152	165
資産除去債務	870	888
その他	2,510	2,315
固定負債合計	7,087	7,139
負債合計	27,992	30,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	1,140	1,147
利益剰余金	12,499	10,906
自己株式	△1,326	△1,309
株主資本合計	16,314	14,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	57
繰延ヘッジ損益	△3	△1
土地再評価差額金	△860	△860
その他の包括利益累計額合計	△807	△804
純資産合計	15,506	13,940
負債純資産合計	43,499	44,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	34,361	38,148
売上原価	18,970	22,372
売上総利益	15,390	15,775
販売費及び一般管理費	17,662	17,337
営業損失(△)	△2,272	△1,561
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	1	1
受取地代家賃	2	3
業務受託手数料	—	30
その他	82	57
営業外収益合計	87	96
営業外費用		
支払利息	56	56
為替差損	12	4
貸倒引当金繰入額	—	35
その他	12	14
営業外費用合計	81	111
経常損失(△)	△2,266	△1,576
特別損失		
固定資産処分損	12	4
減損損失	34	114
関係会社出資金評価損	—	62
その他	11	—
特別損失合計	58	180
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,324	△1,757
法人税、住民税及び事業税	178	357
法人税等調整額	△693	△685
法人税等合計	△514	△327
四半期純損失(△)	△1,810	△1,429
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,810	△1,429

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,810	△1,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	1
繰延ヘッジ損益	△12	1
その他の包括利益合計	0	3
四半期包括利益	△1,810	△1,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,810	△1,426
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,324	△1,757
減価償却費	945	889
減損損失	34	114
のれん償却額	217	275
固定資産処分損益(△は益)	12	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	63
賞与引当金の増減額(△は減少)	48	160
受取利息及び受取配当金	△2	△5
支払利息	56	56
売上債権の増減額(△は増加)	475	677
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,257	△2,517
仕入債務の増減額(△は減少)	△732	△2,029
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,316	3,004
未払金の増減額(△は減少)	△135	16
未払消費税等の増減額(△は減少)	△102	△469
その他	△141	△954
小計	△555	△2,469
利息及び配当金の受取額	2	5
利息の支払額	△53	△56
法人税等の支払額	△272	△596
営業活動によるキャッシュ・フロー	△879	△3,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△667	△485
有形固定資産の売却による収入	1	8
無形固定資産の取得による支出	△109	△75
投資事業組合からの分配による収入	—	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△880	△274
貸付けによる支出	△100	△11
差入保証金の差入による支出	△37	△78
その他	△43	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,837	△688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,350	1,000
長期借入れによる収入	—	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,150	△1,237
自己株式の取得による支出	△101	△0
配当金の支払額	△321	△135
セール・アンド・リースバックによる収入	134	—
その他	△213	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302	1,221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,019	△2,584
現金及び現金同等物の期首残高	8,346	7,430
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	50
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,326	4,903

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサル ディング事業	住宅事業	通販事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,856	6,454	2,640	13,388	5,021	34,361	-	34,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	0	0	1	3	△3	-
計	6,858	6,455	2,640	13,388	5,022	34,365	△3	34,361
セグメント利益又は損失(△)	14	824	234	△2,214	△481	△1,622	△650	△2,272

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△650百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額89百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△732百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサル ディング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	6	-	-	28	-	-	34

② 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	通販事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,677	6,783	2,558	17,216	4,913	38,148	-	38,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	0	-	29	31	△31	-
計	6,678	6,783	2,558	17,216	4,943	38,180	△31	38,148
セグメント利益又は損失(△)	131	928	239	△1,974	△291	△967	△594	△1,561

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△594百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額△31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	0	-	-	114	-	-	114

3. 補足情報

受注の状況

(単位:百万円)

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	前第2四半期 平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	当第2四半期 平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	前第2四半期 平成28年9月30日現在	当第2四半期 平成29年9月30日現在
住宅事業	22,482	19,919	28,573	27,509